

書評

大熊信行著

『經濟本質論』(配分原理第一卷)
『政治經濟學の問題』

板垣與一

ひとつの原理の發見とその適用がこのやうに連ましく體系的に貫かれてゐる書物にさう屢々遭遇するものではない。著者をあのやうに勇氣づけ奔放自在たらしめたものは、原理そのものであつて、著者に特有な氣質や才幹に由來すると見ることはできない。原理の發見とはなにか獨創とか啓示にもとづくひとりよがりの發見ではなしに、すべての人々の手許にあり、しかも問はるゝことなく打ち棄てられたいくつかの法則そのものの内部に、それらのすべてを一貫してつらぬくひとつの原理の發掘

を意味してゐる。かゝる意味における發見が言葉の眞の意味における眞理の發見であり、かゝる發見を可能ならしめたものは著者の倦むことを知らぬ綜合的精神であつた。そしてこの綜合的精神こそはまた最もすぐれた批判的精神でもあつたのだ。

二

經濟學の初歩を學んだものなら誰でも氣がつくやうに經濟の定義や經濟原則の説明ほど多岐多様で混亂をきはめた箇所はない。經濟の本質に關する最も肝腎なところでひどく昏迷してゐることが經濟學に對する不信用をことさら増大せしめたことも争へない。ゾムバルトが『三つの經濟學』の冒頭のところでそれを痛く慨歎しながら、自らは何事もなし得なかつた。學者の數ほど經濟の定義をゆるすといふことは決して斯學にとつて名譽に値することではない。かゝる事態がすみやかに一掃されなければならぬとすれば、ひとつの統一原理の發見はいまや焦眉の急といはねばならない。

配分原理の發見は、著者の見解によれば、經濟學の價值理論に

おける主觀學說と客觀學說との綜合といふ觀點から行はれた。

武器はゴッセンの第二法則たる限界利用均等法則であるが、この法則に附着する『極大満足』といふヘドニズムを洗ひ落して、『人間の合理的行爲の秩序形成の法則』としての『配分比例均衡の法則』に鍛へ直し、古典學派及びマルクス學派の勞働價值説に含まれた『勞働配分』の思想を攝取して、經濟社會における生産秩序と消費秩序との原理（收權法則と利用法則）を内面的に統一するところの『資力配分』の原理として、一般に『經濟判斷及び經濟實踐の基本形式』として樹立されたのである。かゝる論證の思考過程にゴッセン、ジェボンズ、リーフマン、カッセル、スミス、リカードウ、マーシアル、マルクス等が執拗にとりあげられ且つ分析された。そこに『經濟學における配分理論の驚嘆すべき廣汎性』が實證せられ、『配分の性質に關する徹底した理解は經濟學の研究を一貫して要求されねばならぬ』所以が強調せられたのである。

ところでこの際注意すべきことは、このやうにして發見され確立された配分原理の性質が、あくまでも經濟實踐における行爲の基本『形式』として把握されてゐることである。配分原理は行爲の形式原理であつて行爲の意味原理ではない。この點が何よりも肝要な一點である。配分觀念は經濟における永遠の意

味をあらはさうといふのではなく、經濟における『永遠の實踐形式』『普遍的の基本形式』をあらはさうといふのである。『人間生活のあるところ、生活の諸目的は本源的に有限な資力の支出によつて達成され、その秩序の實踐的過程は資力の配分といふ形式をとらざるを得ない』のである。この資力の配分といふ經濟そのものに内在する普遍にして不變の原理は、したがつて經濟のあらゆる意味的現實や歴史的形態を貫ぬいて存在するといはねばならない。配分原理の形式性といふことが先づ第一に把握されなければならない。

しかしながらこの配分原理の形式性といふことは、既に述べたところから明かであるやうに、あくまでも行爲を内面的に規定するところの實踐形式であり、『規範形式』なのであつて單なる靜態的な形式ではないといふことである。配分原理が動的原理として經濟の生ける魂を自由に表現し得る力を賦與されてゐる所以はこゝにある。交換經濟の基底にはたらく原理も計畫經濟の表面にはたらく原理も、共に配分原理といふ同一原理が潜在的な相をとるか顯在的な相をとるかの相違に過ぎないのである。配分原理をこのやうに可能的なものから現實的なものへの動的展開過程のうち同一原理の『深化』『擴充』として捉へる方法的態度にこそ、眞に形式の中に實相を眺めるといふ歴史

的精神が宿つてゐると見なければならぬ。われわれはさう解するものである。配分原理の規範的性格をこのやうに解するの
でなければその眞義に徹するものといふことはできない。配分
法則がその發見において自然法則としてとらへられ、その擴充
において規範法則としてとらへられたといふこと、そしてこの
二つの法則的性格が『本質法則』として統一的に把握せられ
てゐるといふことが深く理解せられねばならない。

三

こゝに重大な問題がある。既に述べたやうに、配分原理の發
見並びに確認は主觀學派、古典學派、マルクス學派における價
値論の綜合の中に行はれ、この綜合から生れ落ちた瞬間に、價
値論の領域を越えて独自の領域を切り拓いたといふことであ
る。いづれの價值學說をもつらぬく普遍的な自然法則が、發見と
同時に實踐の規範法則たる潜在的な性格を獲得したといふこと、
これが如何にして可能であらうか。これを可能ならしめたもの
は發見の場が『本質理論』の立場であつたからである。『本質
理論』に關する見解の相違こそ今日以後の經濟學における分裂と
轉變との契機である』と著者は云ふ。著者において理解せられ
てゐる本質理論の意味をほんたうに理解するのでなければ、配

分理論について如何に千萬言を費やしても何等の意義もないの
である。本質理論は著者の獨自な方法的立場であるからであ
る。

本質理論は經濟の本質についての理論であると考へる常識的
な理解ほど著者の見解から遠いものはあるまい。本質理論は、
『經濟の本質とは何ぞや』といふ設問から出發すべきことを提
言してゐるのではない。このやうな問題提出の仕方こそ經濟學
の出發點を混亂に陥入れた最大の原因があつたのである。何よ
りも先づ、本質理論は經濟そのものを全一體としてつかむ方法
的立場乃至觀點の自覺を言ひあらはしたものと理解されなけれ
ばならない。しからば著者の本質理論的立場は如何にして築き
上げられたか。

本質理論は先づ『純粹理論』との對決の中に鍛へられた。こ
こに對決といふのは純粹理論を敵にまわして互ひに切り合ふと
いふ方法を意味するのではなく、敵のふところに飛び込んで相
手の武器を無力ならしめるといふ方法を意味する。本質理論は
身を純粹理論の内側において、『純粹理論の出發點の一つ手前
に伏在してゐる一つの層を掘り起して』、この新なる領域を再
認識する操作のうちに形成せられるのである。かゝる本質理論
の方法は純粹經濟學と單に對置せられた意味における政治經濟

學的方法的態度に對する一批評たる意義を帯びることは言ふまでもない。理論の發展はこのやうな仕方においては到底期待せられないからである。學問の世界は肩から肩へ擔ひ上げてゆく連續的協同作業のうちにこそ眞の發展が存在するからである。それ故、本質理論的方法意識は何よりも正しい綜合的精神に發することを知らねばならない。

本質理論が純粹理論の基底から發掘した『一つの層』とは何であらうか。それは著者が名づけて『行爲理論』と呼ぶものである。純粹理論が限界利用學說のひとつの理論的發展物であるといふことは、後者の性格を規定した因果關係論的價值論から相關關係論的價格論へ理論的分析の場を移したといふことであつても、なほ交換均衡の成立過程において生産及び消費(供給と需要)の秩序形成における經濟主體の行爲を前提したのは言ふまでもない。この行爲の理論が消費者選擇及び生産者選擇の理論として定式化されたのであつて、これらの經濟主體の行爲形式が配分原理によつて貫かれねばならぬことを排除する理由は成立たないのである。シエンベーターの『結合』及び『選擇』理論に配分觀念が微弱であり、ワルラスの選擇理論にそれが濃厚であるにしても(このことは安井琢麿教授によつて指摘せられた)、廣い意味での純粹理論の内側に行爲理論を發

掘して、これを本質理論の掌中に收めるといふ作業は、どうしても遂行されなければならない。本質理論の綜合的精神はそれを命ずるのである。本質理論はかくして純粹理論における行爲理論を通して、行爲における財の用途選擇の理論と數量的比例の理論とを『資力配分』の行爲形式のうちに自家藥籠中のものとなすことができたのである。

しかしながら行爲理論の問題はそれにとゞまるものではない。資力配分の行爲形式はこれを行爲の客體の側から眺めれば財の用途選擇であるけれども、これを行爲の主體の側から眺めれば主體の目的選擇にはかならない。行爲形式の問題は主體の目的選擇の問題を内にふくむことによつてあらゆる『價值判斷の場、構造』に結びつかねばならぬ運命をもつてゐる。價值判斷の問題は單なる經濟上のそれを超えてあらゆる生活上の價值判斷につらなるひろい視野に引き上げられなければならない。行爲理論は『生活理論』への道を歩まねばならない。

四

生活の理論は先づこれを行爲選擇の理論と考へてよい。行爲選擇の概念はこれを擴げれば無限に廣汎な意味をもち得るが、これを限定せる意味に解すれば資力及び時間の配分といふ觀念

のうちにおさめることが出来、行爲選擇乃至行爲轉換を規定するものは生活情況適應の理論と考へることができよう。生活の理論は實踐的情況における行爲選擇の理論であり、それは將來への生活持續に對する計畫理論でなければならぬ。實踐的情況における價值判斷の場の構造を決定する基準となるものは、生活の持續的秩序といふ『生活原理』であるが、かゝる秩序形成の行爲形式は配分原理に據ることなしには何事をもなし得ないであらう。『生活における最も普遍的な理性原理としての生活原理』は、配分原理といふ最も普遍的な實踐形式を通して現實に具體化せられるのである。配分といふ行爲形式を媒介として生活原理と經濟原理とは内面的に結びつけられるといはねばならない。言ひ換へれば、經濟原理はひろく人間生活を支配する生活原理の特殊の限定であり、しかも兩者を貫ぬく同一原理は行爲形式としての配分原理であるといふことこれである。

生活理論そのものの形成はいふまでもなくゴットル一派の『構成體理論』によりて地固めされた。構成體理論それ自體は未だ如何に不完全な理論にとゞまるにしても、それがこれまでの經濟學的方法意識の狹隘な視野を、ひろく生活そのものの全領域に解放した功績だけは拒否することはできない。たゞ構成體理論の最大の難點は、生活全存在の理論は生活構成の理論で

あると同時に生活行爲の理論たるべきことを忘失し、生活行爲の全體性を内面的に規定する形式原理としての配分原理を自覺しなかつた點にある。生活的正しさの價值判斷の問題は判斷形式としての選擇原理を超えて行爲形式としての配分原理の問題に結びつかなければならぬ所以を悟らなかつたのである。ゴットル經濟學が財貨中心の客體的思考から離れて、構成體中心の主體的思考に問題の場面を轉回したことの正しさはこれを認めねばならぬが、かくすることによつて財貨理論が主體構成理論への發展の一契機とならずにそのまま棄却されたといふことは許さるべくもない。このことは經濟と技術との基本關係についてのゴットルのすぐれた分析も、經濟原理と技術原理との結合の場を失つた單なる一般關係の照合に終はらざるを得なかつた理由でもある。兩者の關係を實質的に規定するところの財量關係を不問に附したために、兩者の相互限定の理論も空轉せざるを得なかつたのである。經濟原理が資力配分の行爲形式のうちに捉へられなかつたからである。ゴットルの構成體理論は行爲理論によつて媒介せられた生活理論すなはち本質理論ではなかつたのである。

本質理論はかくして一方において純粹理論のうちに行爲理論をつかみとり、他方において構成體理論のうちに生活理論を攝

取して、生活理論のうちにはたらくところの意味關聯の論理をもつて行爲理論における財量關係の論理を貫徹するところの理論であると云はなければならぬ。かゝる意味において本質理論は純粹理論と生活理論、客體の論理と主體の論理とを、配分原理を媒介として内面的に綜合統一するところの理論である。本質理論はかくして『一面において既成體系に對する批判原理たるばかりでなく、明日の新しい體系のための組織原理である』といふこと、そして、『これこそ本質理論が今日および今日以後の經濟學の體系的思惟において中樞的地位を占めなければならぬ理由である』。

五

右に述べたところで既に明かなやうに、本質理論の立場は著者が新しき理論體系建設に際して根本的に依據するところの方法的立場である。『明日への轉形期に臨みつゝある經濟思想にとつて本質理論への反省ぐらゐる火急を要するものはない』と叫ぶ著者の言葉は、著者の學問的良心と決意を語る言葉であると同時に、學界現時の機會主義的風潮に對するあからさまな抗議であり叱咤である。學者がいやしくも學者として自己の學問における體系的建設の意圖を棄てない限り、無節操に時事問題に

飛びつく前に、自己の據つて立つ方法や原理が果して新しき歴史的現實の課題に耐え得るや否やに關するあくまでも良心的な吟味鍊成を必要とする。本質理論への反省とはかゝる意味における嚴しい自己批判の過程を指すのである。『政治經濟學の問題』の著者が『經濟本質論』から出發してゐることをわれわれは輕々に看過することはできない。

政治經濟學の名のもとに何を理解するかといふことはいまだ學界の一義的確認を得てゐない。しかし著者がこゝにいふところの政治經濟學が本質理論的立場から構成せられたといふことは疑ふ餘地がない。否、そもそも政治經濟學なるものは本質理論的立場にもとづかずして成立つ理由はもはやどこにも存在しないのである。

著者は政治經濟學の性格を次のやうに規定してゐる——『(1) 政治經濟學はその一つの基礎を行爲理論に求めなければならず、行爲理論は、今日における政治經濟學的立場が示す各種の志向に反して、その對立物たる純粹理論の側に探求されなければならぬ。(2) 純粹理論の根柢に求められた行爲理論は、幸にして主體の目的論理と客體の數量的比例の理論とを同時に含むものであり、配分原理こそは理論と政策との統一原理たるべき運命を荷なつてゐるものと考へられなければならぬ。(3) 經濟主體

とその行為形式との一般關係の理論は、行為理論としての自覺的方法のもとに鍛へ直されなければならず、さうして鍛へ直されたものは、生活理論的洗練を経たうへで、政治主體とその政策行為との一般關係の理論に轉化する」と。政治經濟學が行為理論と生活理論との綜合、理論と政策との統一を志すところの本質理論をその基本的前提としてゐることはこれによつて明かであらう。政治經濟學の理論的性格は右の如くとして、その理論的課題についてはこれを如何に解すべきであらうか。

著者の見解によれば政治經濟學の課題は先づ『國家總力』の認識の問題であり同時に『總力配分』の理論の問題である。國家總力の全體性を何等かの形で把握するといふことは政治的實踐における國家現實認識の根本問題であり、『政治が國家總力の組織者としての立場』をとるに至つた今日においては避くべからざる基本課題でなければならぬ。しかし國家總力の概念は單なる經濟的諸力を超えたところの國民生活の全存在的な總力を包括するといふ極めて廣汎な概念であるから、これを客觀的に一義的に規定するといふことは至難である。何よりも先づ國家總力の全體の規模と配置を國家總力の限界認識の上に確定することであるが、國家總力そのものは顯在力および潜在力をふくむ總力であり、しかもかゝる總力の限界は國家的必要との

同時相關的な限界を意味するのであるから、國家總力の限界認識は全くこれを『政治』にゆだねなければならない。政治の概念はこゝにおいて國家の自己認識の動的原理として最も高い意味を賦與されるのである。政治は國家行動の限界情況において自己の總力をつかむところの最高の知性である。と同時に政治は總力配分の實踐形式においてのみしか總力の限界を把握することができないのである。政治の立場はかゝる意味で『總力配分者』の立場であるといはなければならない。かゝる意味で國家總力の限界認識の原理と總力配分の原理とはひとつのものでなければならない。

ところで國家總力の構成内容を如何に思念すべきであらうか。著者は國民生活乃至國家生活の體系を、人的側面から眺めて、國防體系、行政體系、産業體系、人間再生産の體系の四つに分ち、これを物的側面から眺めて、國防設備、公共設備、産業設備、生活設備の四つに分ける。一國の總力といふものはただこれらの國民生活の構成部門相互の間における配分比例の合理性如何によつてその大きさが靜態的に決定せられると見てよいのである。就中その際重要な着眼點は、産業體系と人間再生産の體系、産業設備と生活設備、すなはち物材の再生産を主とする經營體たる『企業』と、人間ならびに生活再生産を任とす

る經營體たる『家』と、これら二つの經營體乃至部門體系の間における配分均衡の問題にわれわれは眼を開かねばならない。と同時にまたこれら四部門の配分過程ならびに運動過程をひとつの圖式において、すなはち『新しき經濟表』において把握するのでなければならぬ。『政治經濟學が眞に目ざすべきものは國民生活の再生産理論であるといふこともできるであらう。新しき經濟表が物質的再生産の圖式たるにとどまらず、人間再生産の經濟表でなければならないといふことは、政治經濟學の嚮導理念が『國富』ではなくて『國力』であるといふ見解にして正しい限り拒否すべからざるものであらうとおもはれる。『再生産過程の論理を内に含まずして資力の配分を説くは未技であり、經濟配分の觀念なくして新しき經濟表を構想することは絶望である』

政治經濟學の問題が勿論これだけで盡きるわけではない。經濟學と財政學との統一問題、家の經濟の問題、配分配置における労働を主體的人間として取扱ふことによる職分觀念の確立、配分における時間的空間的次元の問題、『資力配分』(生産)と『所得分配』(分配)との基本關係の吟味、労働力と兵力との統一概念として的人間力、配分理論を脊柱にもつ經濟計算論の問題等々政治經濟學の理論體系は質的にも量的にも深化充實する

であらうことはもはや疑ふ餘地はない。その際この學問をいよいよ遅ましく雄大ならしめるものは人間科學、生活科學、政治科學、計畫科學、總力科學のバラディグマタであらう。

六

以上われわれは一一六〇頁にのぼる二つの書物の中心思想を不完全ながらえがき出さうと試みた。著者二〇年にわたる長い思索の道程がたゞひとすぢなる原理探究の道であつたことを思へば、書評のための書評といふが如き小賢かしい態度はすべからず愧死すべきであらう。たゞ一二の點について著者に教を乞ふのは責任ある紹介者の義務であらうとおもはれる。

それは第一に本質理論の性格に關するものである。本質理論はさきに述べたやうに行爲理論と生活理論との統一のうちにとらへられた理論であるが、統一の場面が永遠の行爲形式であるために歴史的實踐的なるものの概念の結びつく手懸りが全くないと言ふことである。本質理論に一先づ課題を限定し、しかるのちあとから形態理論乃至歴史理論に移りゆくといふ單なる研究手續上の問題と考へるのではなく、『方法』の問題として、歴史理論を構造契機としてふくむ本質理論の可能性如何の問題これである。本質理論の出發點において抜きさしならぬ問題と

して歴史的なるものを考へようとするのである。政治經濟學の課題が理論と政策との統一にありと述べられて、理論・歴史・政策の統一の問題として捉へられてゐないことがこれに照應してゐると見てよい。

根本は第一の點から由來するのであるが、著者の配分均衡の思想をつらぬくあまりにも合理的な行爲形式の觀念である。もともとこの行爲形式としての配分原理の發見は、著者が屢々觸説してゐるやうに、個人における經濟生活を支配する合理的な秩序形成の形式として發見せられたものである。この場合の經濟主體はそれが消費者であるにしても生産者としての企業者であるにしてもいづれも個人であり、行爲形式の合理性をささへてゐたものは個人の立場における生活的價值判斷であつた。しかるに經濟主體が國家にうつされた場合は、生産消費の秩序形成の合理性を支配するものは國民經濟の合理性乃至ひろく人間共同生活の立場から見た合理性なることは明かである。個人の立場と國家の立場とが同一の性格をもつことの前提がない限り、兩者における合理性は異なる性質のものであり、従つてまたそこに行爲形式としても何等かの變質がもたらされないであらうか。もちろん價值判斷の主體が個人から國家にうつつたのであるから合理性の内容そのものが變化したとはいふまでもな

い。内容の變化が形式の變容を促すといふことだけを指摘しようといふのではない。内容の變化があつても配分比例均衡といふ形式原理そのものは依然として變らないといふ答へが待ち構へてゐるからである。この形式原理はおそろしいほど抽象的な理念性として把握されてゐるからである。私は抽象的な理念性そのものを批判しようといふのではない。それを超えてこの理念そのものが變質したのではないのだらうかと問ふてゐるのである。それは個人の行爲の原理と國家の行爲の原理とが同じ次元では考へられぬといふ問題をふくむてゐるといふことこれである。個人の行爲の原理が配分均衡の原理であるにしても、國家の行爲の原理は何かそれとは異つた原理ではないだらうかといふひとつの臆測である。私はこの一文でそれを論證しようといふ企ててゐるのではないから單なる一個の臆測といふ言葉を用ひたのである。たゞ著者に云ひたいことは國家は決して『大きくゑがかれた個人』ではないといふことである。ミクロコスモスの原理はマクロコスモスの原理ではない。若しそれがひとつのものであるとするならば、プラトンのゑがいた理想國家の畫像ができただけであつて現代國家の複雑な色調をうつし出したものではない。『國家と經濟の論理』(『政治經濟學の問題』第一部第九章)に述べられた『近代經濟學の止場におけるプラト

『シカゴの復活』であつてもなほ問題は解決せられないのである。プラトンのなるものよりもむしろマキアヴェリなるもの復活ですらあるであらう。いな、マキアヴェリなるものを超えた第三のものであらう。この問題はあまりにも根本的な問題であり著者は配分原理第四巻國家論においてこの問題を取扱はれるのであるからこれにとめておくことにしよう。

この問題を經濟との關係において考へるといふことは何を意味するであらうか。それは配分不均衡の均衡といふ問題、従つてその行爲形式の合理性は非合理的の合理性といふ問題に歸着するのではないであらうか。國民經濟における單純再生産の配分均衡は循環的均衡であり、擴張再生産の配分均衡は發展的均衡を意味することは一應理解できることである。しかし私は國民經濟過程を發展的につかむといふことは、むしろ配分均衡の觀點よりも『配分不均衡の均衡』乃至『不均衡をふくむ配分均衡』の觀點においてでなければつかめぬやうに思ふ。それが破壊的不均衡に陥らざる發展的不均衡であるためにはもちろん國家の計畫的な政策原理の構造がこれをささへてゐなければならぬ。政策原理の構造とはいふまでもなく『時間性』の構造を意味するのであつて、通常經濟計畫期間の構造と呼ばれるものこれである。この經濟計畫期間の構造のうちに『不均衡

をふくむ配分均衡』の觀念が具體的にあらはされてゐるのであつて、たとへ或る期間において著しい不均衡的な資力配分が行はれるにしてもそれが契機となつて却つてより大なる發展の均衡をその計畫期間のうちに實現することの可能性があたへられるといふが如きである。このやうに、資力配分における意識的不均衡化がそのまま破壊的とならずに發展的な意味をも得るといふことは、配分における時間性の構造の問題が同時にとり上げられねばならぬことを指示してゐる。配分において時間性の問題がとりあげられねばならぬといふのは、配分といふ經濟の形式が、經濟の意味をあらはす『配慮』とひとつのものであるからである。經濟するといふことは配慮配分するといふことなのである。配分の形式を決定するものは配慮の意味であり、配慮の意味を實現するものは配分の形式である。この配慮の意味の構造が存在論的に時間性そのものをあらはしてゐるのであつて、これにもとづいてわれわれが經濟を生成的可能的未來的につかむことができるのである。可能的につかむといふことが單に主觀的でなく客觀的に、未來的につかむといふことが單に恣意的でなく計畫的になり得ることを可能ならしめる根據もここににある。ハイデッガーは時間性の構造を『投げられた企畫』と名づけた。この時間性の構造とは『歴史性』の問題を意味し

てゐるのであり、政策原理の問題はかゝる意味において歴史的實踐的情況の理論によつてささへられなければならない。歴史的實踐的情況の理論は『段階理論』の問題であり、この理論に基礎づけられることなしにはおよそ國家政策の原理なるものの構造を明かにすることはできないと云はなくてはならない。ゴットルにおける『存在論的價值判斷』の問題もかゝる段階理論的立場から鍛へ直されなければならない問題であることを指摘しておきたい。従つて著者がしばしば配分形式を『價值判斷の場の構造』といひ、配分比例における二次元的時間の構造といふとき、既にこの問題にふれてゐるのであつて、果して然りとすれば、配分原理をいつまでも單なる行爲形式の原理にとゞめておくことができないであらうか。既に形式性の觀念が個人行爲におけると國家行爲におけるとで、その意味内容が變化しなければならぬ運命にある限り、配分なる概念も行爲形式なる概念も單に理論的實踐的な概念としてでなく、歴史的實踐的な概念として鍛へ上げられなければならないのではなからうか。著者の本質理論的方法態度は理論的本質理論から一步をすゝめていはば歴史的本質理論的立場とも呼ばるべき境地に深化せられるのではなからうか。眞の意味における本質理論とはそのやうなものではないであらうか。著者の何ものをも灼きつくすやうな烈しい綜合

的精神の基底には既に歴史的意識の深い淵が湛へてゐるのである。國家論の完成とともに一段と深化せしめられた經濟本質論への發展——これはわたくしひとりの冀ひではないのである。

さもあらばあれ西洋經濟學への隷從的精神から自己解放をなし遂げた榮譽ある格闘の記録がこゝに在る。(十月十五日)

田杉競著『下請制工業論』と

川端巖著『中小工業論』

——田杉、川端兩氏の最適規模論を

中心として——

池野 勇 治

中小工業の將來性を明かにし、従つて中小工業政策をして過不足なからしめる爲めには、中小工業の存立の根據を明確に把握すべきであり、而もその存立の根據は國民經濟の發展により變化するものとして動態的に把握すべきは云ふ迄もないが、大經營が何故にその無限的擴大を制約されるか將又中小經營が何